

令和元年度

群馬東部水道企業団  
水道事業会計補正予算

( 9 月 補 正 )



令和元年度

群馬東部水道企業団  
水道事業会計補正予算説明書

( 9 月 補 正 )



# 議案第12号 令和元年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）について

（総則）

第1条 令和元年度群馬東部水道企業団水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和元年度水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
原水浄水施設新設改良事業	1,457,348 千円	8,177 千円	1,465,525 千円
配水施設改良事業	2,965,467 千円	84,227 千円	3,049,694 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	収	入	支	出	
第1款 水道事業収益	10,222,502 千円	45,608 千円			10,268,110 千円
第2項 営業外収益	862,258 千円	45,608 千円			907,866 千円
支 出					
第1款 水道事業費用	9,159,192 千円	71,018 千円			9,230,210 千円
第1項 営業費用	8,755,066 千円	71,018 千円			8,826,084 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,276,543千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,497,688千円」に、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 386,588千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 425,891千円」に、「建設改良積立金処分別 488,844千円」を「建設改良積立金処分別 670,686千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	収	入	支	出	
第1款 資本的収入	3,203,949 千円	218,328 千円			3,422,277 千円
第1項 国庫補助金	1,183,437 千円	18,328 千円			1,201,765 千円
第2項 企業債	1,700,000 千円	200,000 千円			1,900,000 千円
支 出					
第1款 資本的支出	7,480,492 千円	439,473 千円			7,919,965 千円
第1項 建設改良費	5,934,668 千円	439,473 千円			6,374,141 千円

(企業債)

第 5 条 予算第 5 条表中、「限度額 1,700,000千円」を「限度額 1,900,000千円」に改める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 8 条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	557,712 千円	△6,403 千円	551,309 千円

令和元年10月16日提出

群馬東部水道企業団企業長 清 水 聖 義

令和元年度群馬東部水道企業団水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	水道事業収益		10,222,502	45,608	10,268,110	
	1	営業収益	9,360,242	0	9,360,242	
		1 給水収益	8,983,497	0	8,983,497	
		2 加入金	312,645	0	312,645	
		3 受託工事収益	1	0	1	
		4 負担金	47,122	0	47,122	
		5 その他営業収益	16,977	0	16,977	
	2	営業外収益	862,258	45,608	907,866	
		1 受取利息	4,457	0	4,457	
		2 長期前受金戻入	704,504	0	704,504	
		3 消費税及び地方消費税還付金	40,295	45,608	85,903	
		4 雑収益	113,002	0	113,002	
	3	特別利益	2	0	2	
		1 固定資産売却益	1	0	1	
		2 過年度損益修正益	1	0	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			9,159,192	71,018	9,230,210	
	1 営業費用		8,755,066	71,018	8,826,084	
		1 原水及び浄水費	3,530,824	58,537	3,589,361	
		2 配水及び給水費	815,380	△ 11,390	803,990	
		3 受託工事費	1	0	1	
		4 業務費	485,446	170	485,616	
		5 総係費	520,858	23,701	544,559	
		6 減価償却費	3,325,610	0	3,325,610	
		7 資産減耗費	75,850	0	75,850	
		8 その他営業費用	1,097	0	1,097	
	2 営業外費用		393,625	0	393,625	
		1 支払利息企業債費	393,622	0	393,622	
		2 消費税及び地方消費税	1	0	1	
		3 雑支出	2	0	2	
	3 特別損失		5,501	0	5,501	
		1 固定資産売却損	1	0	1	
		2 過年度損益修正損	5,500	0	5,500	
	4 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	



## 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			3,203,949	218,328	3,422,277	
	1 国庫補助金		1,183,437	18,328	1,201,765	
		1 国庫補助金	1,183,437	18,328	1,201,765	
	2 企業債		1,700,000	200,000	1,900,000	
		1 企業債	1,700,000	200,000	1,900,000	
	3 負担金		320,510	0	320,510	
		1 工事負担金	320,510	0	320,510	
	4 固定資産売却代金		1	0	1	
		1 固定資産売却代金	1	0	1	
	5 その他資本的収入		1	0	1	
1 その他収入		1	0	1		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本の支出			7,480,492	439,473	7,919,965	
	1 建設改良費		5,934,668	439,473	6,374,141	
		1 原水浄水施設費	1,457,348	8,177	1,465,525	
		2 配水施設費	2,965,467	84,227	3,049,694	
		3 営業設備費	112,083	△ 83,330	28,753	
		4 拡張費	1,399,770	430,399	1,830,169	
	2 企業債償還金		1,540,824	0	1,540,824	
		1 企業債償還金	1,540,824	0	1,540,824	
	3 予備費		5,000	0	5,000	
		1 予備費	5,000	0	5,000	

令和元年度群馬東部水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	612,010
減価償却費	3,325,610
固定資産の除却及び減損損失	75,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,049
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 4,026
長期前受金戻入額	△ 704,504
受取利息及び受取配当金	△ 4,457
支払利息及び企業債取扱い諸費	393,622
有形固定資産売却損益（△は益）	1
未収金の増減額（△は増加）	△ 120,297
未払金の増減額（△は減少）	123,299
たな卸資産の増減額（△は増加）	353
小計	3,693,062
受取利息及び受取配当金	4,457
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 393,622
4条消費税調整額	425,891
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,729,788
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,379,141
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1,201,765
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	320,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,856,865
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,540,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,177
資金増加額（又は減少額）	△ 767,900
資金期首残高	3,658,562
資金期末残高	2,890,662

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
補 正 後	損益勘定支弁職員	35	30 (1)	746	126,912
	資本勘定支弁職員	0	35 (1)	0	142,942
	合 計	35	65 (2)	746	269,854
補 正 前	損益勘定支弁職員	35	30 (1)	746	127,939
	資本勘定支弁職員	0	35 (2)	0	147,296
	合 計	35	65 (3)	746	275,235
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,027
	資本勘定支弁職員	0	0 (△1)	0	△ 4,354
	合 計	0	0 (△1)	0	△ 5,381

※ () 内は再任用短時間勤務職員の職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	9,745	14,690	0	90	9,786
	補 正 前	11,130	13,021	0	90	8,539
	比 較	△ 1,385	1,669	0	0	1,247

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		増 減 事 由	内 訳
給 料	△ 5,381	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	△ 5,381
手 当	1,978	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	1,978

※ () 内は再任用短時間勤務職員の職員数

( 9 月 補 正 )

費			法定福利費 (千円)	退職給付金 (千円)	合 計 (千円)
手 当 (千円)	賃 金 (千円)	計 (千円)			
76,196	0	203,854	41,081	20,312	265,247
84,291	0	227,233	47,004	11,825	286,062
160,487	0	431,087	88,085	32,137	551,309
72,688	0	201,373	42,146	20,312	263,831
85,821	0	233,117	48,939	11,825	293,881
158,509	0	434,490	91,085	32,137	557,712
3,508	0	2,481	△ 1,065	0	1,416
△ 1,530	0	△ 5,884	△ 1,935	0	△ 7,819
1,978	0	△ 3,403	△ 3,000	0	△ 6,403

休日勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
200	3,972	5,280	64,258	48,080	4,386
200	3,716	5,472	64,076	47,800	4,465
0	256	△ 192	182	280	△ 79

説 明	備 考
職員の入替え等による増減	職員数の異動状況 補正後 65人 (2)人 補正前 65人 (3)人 増 減 0人 (△1)人
職員の入替え等による増減	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	備 考
補 正 後 (令和元年7月1日現在)	平均給料月額 (円)	336,523
	平均給与月額 (円)	384,022
	平均年齢 (歳)	45歳4月
補 正 前 (平成30年12月1日現在)	平均給料月額 (円)	332,508
	平均給与月額 (円)	379,751
	平均年齢 (歳)	44歳9月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
技能労務職	144,100~204,800		144,100~204,800
高 校 卒	151,900	151,900	
短 大 卒	165,700	165,700	
大 学 卒	185,700	185,700	

#### (3) 級別職員数

区 分	級	令和元年 7月1日現在				平成30年12月1日現在			
		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)		職 員 数 (人)		構 成 比 (%)	
企 業 職	1 級	0		0.0		0		0.0	
	2 級	7	(1)	10.8	(50.0)	7	(2)	10.8	(66.7)
	3 級	24	(1)	36.9	(50.0)	24	(1)	36.8	(33.3)
	4 級	21		32.3		23		35.4	
	5 級	5		7.7		4		6.2	
	6 級	5		7.7		4		6.2	
	7 級	2		3.1		2		3.1	
	8 級	1		1.5		1		1.5	
	計	65	(2)	100.0	(100.0)	65	(3)	100.0	(100.0)

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の職員数及び構成比  
(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 主事補	主 事	主 任	係 長 係長代理	課長補佐	参 事 参 課	次 長	局 長

#### (4) 昇給

区 分	合 計	企 業 職	備 考	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	65	65	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	64	64	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	56	56
比 率 (B) / (A) (%)	98.5	98.5		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	65	65	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	64	64	
	号給数別内訳	2号給 (人)	8	8
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	56	56
比 率 (B) / (A) (%)	98.5	98.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.03	
支給対象職員の比率 (%) (令和元年7月1日現在)	19.40	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	577	
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当、道路上作業手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計		職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)		12 月 (月分)		(月分)		
補 正 後	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有
補 正 前	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有
主たる構成団体の一般会計の制度	2.225	(1.175)	2.225	(1.175)	4.45	(2.35)	有

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
主たる構成団体の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和元年度群馬東部水道企業団水道事業会計予定貸借対照表  
( 令和2年3月31日 )

資 産 の 部

1 固定資産					(単位：千円)
(1) 有形固定資産					
イ 土地			2,216,253		
ロ 立木			8,172		
ハ 建物	4,434,926				
減価償却累計額	△ 2,644,580		1,790,346		
ニ 構築物	120,941,562				
減価償却累計額	△ 54,571,041		66,370,521		
ホ 機械及び装置	25,699,623				
減価償却累計額	△ 16,840,187		8,859,436		
ヘ 車両運搬具	76,588				
減価償却累計額	△ 67,568		9,020		
ト 工具器具備品	886,082				
減価償却累計額	△ 774,079		112,003		
チ 建設仮勘定			3,189,781		
有形固定資産合計				82,555,532	
(2) 無形固定資産					
イ 水利権			157,639		
ロ ダム使用権			1,056,653		
ハ 施設利用権			3,690		
ニ 電話加入権			1,981		
無形固定資産合計				1,219,963	
(3) 投資その他の資産					
イ 出資金			102,000		
投資その他の資産合計				102,000	
固定資産合計				83,877,495	
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,890,662	
(2) 未収金			2,631,064		
貸倒引当金		△ 10,868		2,620,196	
(3) 有価証券				300,000	
(4) 貯蔵品				73,715	
流動資産合計				5,884,573	
資産合計				89,762,068	



負 債 の 部

			(単位：千円)
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	22,034,571	
	企業債合計		22,034,571
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	109,681	
	引当金合計		109,681
	固定負債合計		22,144,252
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,577,219	
	企業債合計		1,577,219
(2)	未払金		1,793,644
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	33,817	
	ロ 修繕引当金	97,504	
	引当金合計		131,321
(4)	その他流動負債		430
	流動負債合計		3,502,614
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		33,245,995
(2)	収益化累計額	△ 14,214,366	
	繰延収益合計		19,031,629
	負債合計		<u>44,678,495</u>

資 本 の 部

6	資本金		39,641,406
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	14,253	
	ロ 寄附金	8,942	
	ハ 工事負担金	92,461	
	ニ 国庫補助金	2,806	
	ホ 保険差益	2,046	
	ヘ 補償金	10,661	
	ト その他資本剰余金	3,603	
	資本剰余金合計		134,772
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	974,265	
	ロ 利益積立金	168,210	
	ハ 建設改良積立金	2,864,301	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	1,300,619	
	利益剰余金合計		5,307,395
	剰余金合計		5,442,167
	資本合計		<u>45,083,573</u>
	負債資本合計		<u>89,762,068</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

- ・ 主な耐用年数

建物 5～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 4～12年

工具器具備品 2～15年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

水利権 20年

ダム使用権 55年

施設利用権 26年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

太田市及び館林市からの派遣職員は、各構成団体と締結した協定書に基づき、退職手当については、企業団水道事業会計が各構成団体一般会計に負担金を支払うこととした。

みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町からの派遣職員は、各構成団体が群馬県市町村総合事務組合に加入しており、企業団水道事業会計は各構成団体一般会計を通じて負担金を拠出している。企業団水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担金は、各構成団体一般会計において措置することになっているため、企業団水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当(法定福利費分を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ. その他の注記

### 1 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。